

News Release

平成21年 8 月 6 日

パイオニア株式会社 平成22年 3 月期 第 1 四半期 連結業績についてのお知らせ

1. 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	平成22年 3 月期第 1 四半期 (平成21年4月～平成21年6月)	平成21年 3 月期第 1 四半期 (平成20年4月～平成20年6月)	前年 同期比
売 上 高	95,757	160,966	59.5%
営 業 損 失	△8,756	△6,825	—
経 常 損 失	△8,941	△5,517	—
当 期 純 損 失	△4,099	△9,487	—

平成22年 3 月期第 1 四半期における連結売上高は、世界的な消費の冷え込みや円高の影響などにより、主にカーオーディオやDVDドライブおよびプラズマディスプレイ、カーナビゲーションシステムの売上が減少したことから、前年同期に比べ40.5%減収の95,757百万円となりました。

営業損失は、構造改革の効果やプラズマディスプレイに関する特許料収入の一括計上等により販売費及び一般管理費が減少しましたが、売上高の減少と原価率の悪化により、前年同期の6,825百万円から、8,756百万円となりました。一方、当期純損失は、プラズマディスプレイに関する特許権等の固定資産売却益の計上や税金費用の減少により、前年同期の9,487百万円から改善し、4,099百万円となりました。

当期の為替レートは、前年同期に比べ対米ドルは7.4%、対ユーロは23.3%の円高となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、世界的な自動車の販売不振の影響もあり、カーオーディオとカーナビゲーションシステムの売上がともに減少したことから、前年同期に比べ38.4%減収の54,235百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けの売上は、国内で減少したことから、減収となりました。OEMの売上は、北米や国内で減少したことから、減収となりました。カーオーディオについては、市販市場向けの売上は、主に海外で減少したことから、減収となりました。OEMの売上は、国内や北米で減少したことから、減収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の約41%から約39%となりました。

国内外別の売上については、国内は29.4%減収の24,630百万円、海外は44.4%減収の29,605百万円となりました。

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR室
電 話 (03) 3495-6773
ファクシミリ (03) 3495-4301
Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp
U R L <http://pioneer.jp/ir/>

営業損益は、主にカーオーディオにおいて、売上が減少したことおよび生産台数の減少や円高の影響で原価率が悪化したことにより、前年同期の1,704百万円の利益から、8,693百万円の損失となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ48.2%減収の29,705百万円となりました。これは、ブルーレイディスクプレーヤーの売上は新製品が好調に推移したことにより増加した一方、DVDドライブの売上が主にパソコンメーカー向けにおいて減少したことに加え、当期中に事業撤退するプラズマディスプレイの売上が海外で減少したことによるものです。

国内外別の売上については、国内はブルーレイディスクドライブの売上が増加したことにより17.1%増収の7,762百万円、海外は56.7%減収の21,943百万円となりました。

営業損益は、売上の減少はありましたが、プラズマディスプレイにおける、特許料収入の一括計上や原価率の改善および経費の削減などにより、前年同期の7,394百万円の損失から、1,020百万円の利益となりました。

その他の売上は、主にFA機器や電子部品および携帯電話用スピーカーユニット、有機ELの売上が減少したことから、前年同期に比べ23.9%減収の11,817百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は20.3%減収の8,269百万円、海外は31.2%減収の3,548百万円となりました。

営業損失は、売上が減少したことや原価率が悪化したことにより、前年同期の264百万円から1,615百万円となりました。

(注) 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 連結財政状態

当第1四半期末(平成21年6月30日現在)の総資産については、棚卸資産や現金及び預金が減少したことなどにより、前期末に比べ10,857百万円減少し、418,236百万円となりました。棚卸資産は、カーオーディオを中心に在庫の削減を進めたことにより、前期末に比べ8,393百万円減少し、76,493百万円となりました。現金及び預金は、前期末に比べ3,776百万円減少し、59,969百万円となりました。

負債については、主に前期に実施した退職プログラムに伴う特別退職金の支払いなどにより未払費用が9,652百万円減少したことから、前期末に比べ10,211百万円減少し、307,034百万円となりました。

純資産については、646百万円減少し、111,202百万円となりました。これは、前期末に比べ、投資有価証券の時価の上昇により有価証券評価差額金が4,012百万円増加した一方、当期純損失の計上により利益剰余金が4,099百万円減少したことによるものです。

当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)のキャッシュ・フローについては、営業活動では、7,409百万円のキャッシュを使用しました。これは、現金支出を伴わない減価償却費10,487百万円があったものの、税金等調整前当期純損失4,021百万円に加え、特別退職金の支払いなどによる未払費用の減少10,122百万円や退職給付引当金の減少2,758百万円があったことによるものです。投資活動では、3,342百万円のキャッシュを得ました。これは、主にカーエレクトロニクスにおける設備投資に5,890百万円を使用した一方、プラズマディスプレイに関する特許権等の固定資産の売却による収入が9,045百万円あったことによるものです。また、財務活動では、長期借入金の返済による支出はありましたが、短期借入金が増加したことにより、1百万円のキャッシュを得ました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3,777百万円減少し、59,969百万円となりました。

3. 連結業績予想

平成21年5月13日に発表した平成22年3月期連結業績予想の変更はありません。

当第1四半期は、想定よりもプラズマディスプレイの価格下落が小幅であったことや為替レートが円安で推移したことなどにより、売上、損益ともに計画を上回りましたが、第2四半期以降の消費動向や競争環境については慎重に見積もっています。

(金額単位 百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成22年3月期 連結業績予想	平成21年3月期 連 結 実 績 (ご参考)	増減率 (%)	平成22年3月期 連結業績予想	平成21年3月期 連 結 実 績 (ご参考)	増減率 (%)
売 上 高	195,000	327,042	△40.4	420,000	558,837	△24.8
営 業 損 失	△32,000	△14,340	—	△33,000	△54,529	—
経 常 損 失	△35,000	△13,540	—	△37,500	△54,420	—
当期純損失	△47,000	△44,071	—	△83,000	△130,529	—

以上の連結業績予想においては、為替の前提レートを、1米ドル=90円、1ユーロ=115円としています。また、シャープ株式会社との光ディスク合弁事業による影響は含んでいません。

4. 構造改革の進捗について

当社は、現在、抜本的な構造改革として、「事業ポートフォリオの再編成」、「グループ全体の事業体制のスリム化」および「財務体質の改善」に取り組んでいます。

「事業ポートフォリオの再編成」については、コア事業と位置づけるカーエレクトロニクス事業において、三菱電機株式会社とカーナビゲーション・プラットフォームの共同開発に関する覚書を締結し、すでに開発作業を開始しています。また、中国の上海汽車工業（集団）総会社と本年10月の合弁事業開始に向けて協議を進めています。また、ディスプレイについては、予定どおり平成22年3月末までに販売を完了し、事業から撤退します。光ディスク事業におけるシャープ株式会社との合弁については、本日の取締役会において、新会社に対する当社光ディスク事業の譲渡を決定するなど、本年10月1日からの事業開始に向けて準備を進めています。

「グループ全体の事業体制のスリム化」については、国内外で生産会社の統廃合を進め、すでに4社の閉鎖を完了しています。今後は、本年12月末までに2社の閉鎖と3社の縮小、平成22年3月末までに3社の閉鎖と3社の縮小を行う予定です。国内の販売体制については、本年10月1日からカーエレクトロニクスおよびホームエレクトロニクスの二つの販売会社に統合し、効率化を図ります。海外の販売体制のスリム化については、欧米では本年秋から12月末にかけて実施する予定ですが、その他の地域についてはすでに完了しています。また、本社および間接機能の効率化について、本年10月1日に組織変更を行うとともに、平成22年3月末までに国内の拠点を現在の5拠点から川崎と川越の2拠点に集約する予定です。これらの施策に伴う人員体制の見直しについては、国内において本年9月末を退職日とする退職プログラムを実施しており、海外においては平成22年3月末までに削減を行う予定です。

「財務体質の改善」については、キャッシュの創出に向けて、棚卸資産の削減やプラズマディスプレイに関する特許権等の固定資産の売却などを行いました。自己資本の増強については、本田技研工業株式会社に対する25億円の第三者割当増資を行うことにつき同社と合意し、実施時期について協議を進めています。さらに、400億円規模の資金調達に向けて、新たな財務パートナーシップについてスポンサー候補と交渉を行っています。

以上のとおり、構造改革は計画どおり順調に進んでいますが、当期中の完了に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。

5. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。
- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、売上高の著しい減少や、損益および営業キャッシュ・フローの大幅な赤字によって、財務状態が悪化しています。この結果、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していますが、当社は、現在取り組んでいる抜本的な構造改革を確実に実行することで、この問題は回避できるものと判断しています。

また、平成21年3月期より、当社は、複数の取引銀行と締結した借入契約に定められている財務制限条項に抵触していますが、取引銀行からは以上の状況を認識いただいた上で、契約に基づく既存借入金の融資継続に応じていただいています。さらに、主力銀行を中心に継続的に融資を実行いただいております、引き続き支援していただくご意向も受けています。当社は、構造改革の実施により業績改善を図るとともに、引き続き取引銀行の理解と支援を得られるよう努めてまいります。

なお、構造改革の進捗状況については、「4. 構造改革の進捗について」に記載のとおりです。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によってこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入、急速な技術開発、厳しい価格競争、主観的で変化しやすい消費者の嗜好等を特徴とする、競争の激しい市場において、評価の高い製品やサービスを継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)事業に影響を与える技術進展に応じて、競争し、販売戦略を策定、成功させる能力、(6)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(7)ブランドイメージを継続的に向上させる能力、(8)他社との合弁や提携の成功、(9)事業構造改革の成功、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

6. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,969	63,745
受取手形及び売掛金	62,784	60,989
商品及び製品	41,224	45,169
仕掛品	12,763	14,699
原材料及び貯蔵品	22,506	25,018
繰延税金資産	6,709	7,097
その他	20,559	17,420
貸倒引当金	△2,004	△2,035
流動資産合計	224,510	232,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,526	102,285
機械、運搬具及び工具器具備品	175,639	176,593
その他	33,780	34,078
減価償却累計額	△202,674	△200,789
有形固定資産合計	109,271	112,167
無形固定資産		
のれん	1,400	1,420
ソフトウェア	36,244	39,215
その他	1,727	4,163
無形固定資産合計	39,371	44,798
投資その他の資産		
投資有価証券	22,724	18,972
繰延税金資産	13,580	12,484
その他	8,696	8,470
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	44,993	39,919
固定資産合計	193,635	196,884
繰延資産	91	107
資産合計	418,236	429,093

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,104	40,798
短期借入金	111,020	110,000
1年内返済予定の長期借入金	2,664	2,664
未払法人税等	3,344	4,153
未払費用	41,111	50,763
製品保証引当金	4,090	4,222
その他	13,841	19,820
流動負債合計	225,174	232,420
固定負債		
社債	60,600	60,600
長期借入金	5,910	6,515
退職給付引当金	10,320	12,704
その他	5,030	5,006
固定負債合計	81,860	84,825
負債合計	307,034	317,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,824	69,824
資本剰余金	102,054	102,054
利益剰余金	9,151	13,250
自己株式	△11,124	△11,124
株主資本合計	169,905	174,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,564	1,552
繰延ヘッジ損益	△193	42
為替換算調整勘定	△63,745	△63,549
海外子会社年金調整額	△1,605	△1,551
評価・換算差額等合計	△59,979	△63,506
少数株主持分	1,276	1,350
純資産合計	111,202	111,848
負債純資産合計	418,236	429,093

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)
売上高	160,966	95,757
売上原価	129,396	86,351
売上総利益	31,570	9,406
販売費及び一般管理費	38,395	18,162
営業損失(△)	△6,825	△8,756
営業外収益		
受取利息	1,035	173
受取配当金	—	213
為替差益	865	381
その他	421	126
営業外収益合計	2,321	893
営業外費用		
支払利息	755	765
その他	258	313
営業外費用合計	1,013	1,078
経常損失(△)	△5,517	△8,941
特別利益		
固定資産売却益	538	5,954
その他	67	8
特別利益合計	605	5,962
特別損失		
減損損失	859	—
投資有価証券評価損	—	347
事業構造改善費用	—	638
その他	93	57
特別損失合計	952	1,042
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,864	△4,021
法人税、住民税及び事業税	2,641	670
法人税等調整額	934	△524
法人税等合計	3,575	146
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48	△68
四半期純損失(△)	△9,487	△4,099

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,864	△4,021
減価償却費	9,672	10,487
減損損失	859	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△2,758
受取利息及び受取配当金	△1,333	△386
支払利息	755	765
固定資産除売却損益(△は益)	△454	△5,899
売上債権の増減額(△は増加)	△10,618	△1,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,419	8,784
仕入債務の増減額(△は減少)	13,386	8,137
未払費用の増減額(△は減少)	△8,166	△10,122
その他	△3,993	△8,794
小計	△20,175	△4,878
利息及び配当金の受取額	1,070	326
利息の支払額	△563	△772
法人税等の支払額	△4,534	△2,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,202	△7,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,148	△5,890
固定資産の売却による収入	768	9,045
投資有価証券の売却による収入	89	181
その他	△264	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,555	3,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,298	643
長期借入金の返済による支出	△1,005	△605
配当金の支払額	△513	—
その他	△156	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,624	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,337	289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,796	△3,777
現金及び現金同等物の期首残高	81,180	63,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,384	59,969

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前年 同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
カーエレクトロニクス	国内	34,892	21.7%	24,630	25.7%	70.6%
	海外	53,203	33.0	29,605	30.9	55.6
		88,095	54.7	54,235	56.6	61.6
ホームエレクトロニクス	国内	6,628	4.1	7,762	8.1	117.1
	海外	50,715	31.5	21,943	22.9	43.3
		57,343	35.6	29,705	31.0	51.8
その他	国内	10,369	6.4	8,269	8.7	79.7
	海外	5,159	3.3	3,548	3.7	68.8
		15,528	9.7	11,817	12.4	76.1
連結売上高計	国内	51,889	32.2	40,661	42.5	78.4
	海外	109,077	67.8	55,096	57.5	50.5
		160,966	100.0	95,757	100.0	59.5

2. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対するもの	88,095	57,343	15,528	160,966	—	160,966
(2) セグメント間の 内部取引	469	113	8,470	9,052	(9,052)	—
計	88,564	57,456	23,998	170,018	(9,052)	160,966
営業利益(△損失)	1,704	△7,394	△264	△5,954	(871)	△6,825

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対するもの	54,235	29,705	11,817	95,757	—	95,757
(2) セグメント間の 内部取引	385	182	3,570	4,137	(4,137)	—
計	54,620	29,887	15,387	99,894	(4,137)	95,757
営業利益(△損失)	△8,693	1,020	△1,615	△9,288	532	△8,756

- (注) 1. 従来、「売上高」および「その他の営業収入」（特許料収入）の合計を「営業収入」として表示していましたが、特許料収入の連結業績に対する重要性が低下したことにより、当四半期から「売上高」に「その他の営業収入」を含めて表示しています。前年同期の金額についても、当四半期の表示に合わせて組替表示しています。
2. 各セグメントにおける主要な製品は次のとおりです。
- 「カーエレクトロニクス事業」
カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー
- 「ホームエレクトロニクス事業」
オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクレコーダー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、DVDドライブ、プラズマディスプレイ
- 「その他事業」
FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、AVアクセサリ、業務用AVシステム、光ディスク関連特許の使用許諾
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社

コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小谷 進

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役

(氏名) 岡安 秀喜

TEL 03-3494-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	95,757	△40.5	△8,756	—	△8,941	—	△4,099	—
21年3月期第1四半期	160,966	△11.9	△6,825	—	△5,517	—	△9,487	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△19.99	—
21年3月期第1四半期	△46.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	418,236	111,202	26.3	536.20
21年3月期	429,093	111,848	25.8	538.98

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 109,926百万円 21年3月期 110,498百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の中間配当および期末配当は、業績等を考慮して今後決定する予定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	195,000	△40.4	△32,000	—	△35,000	—	△47,000	—	△229.26
通期	420,000	△24.8	△33,000	—	△37,500	—	△83,000	—	△404.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 210,063,836株 | 21年3月期 | 210,063,836株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 5,052,986株 | 21年3月期 | 5,051,933株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 205,011,302株 | 21年3月期第1四半期 | 205,016,829株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、3ページおよび4ページをご参照下さい。